

簡易型プロポーザル方式（公募型）に係る受託者選定手続開始の公表

次のとおり委託契約に係る受託者を募集します。

令和8年1月7日

品 川 区 長

1 業務概要

（1）業務件名 現庁舎跡地活用検討業務委託

（2）業務内容

- ①誘導機能の具体的検討
 - ②品川区庁舎跡地活用プラン策定委員会（仮称）（3回実施）に関する運営支援
 - ③活用プラン（案）の作成
 - ④対話型市場調査（フォローアップ調査）の実施
 - ⑤本事業による波及効果検討
 - ⑥広町まちづくり、地区計画、土地区画整理事業等に関する業務
 - ⑦共通業務
- （詳細は、「現庁舎跡地活用検討業務委託 仕様書」による）

（3）履行期間

契約締結の翌日～令和9年3月31日

2 参加申込に必要な要件等

- （1）東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。
- （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- （3）品川区工事請負業者指名停止基準（昭和55年10月22日区長決定）による指名停止期間中でないこと。
- （4）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立てまたは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。
- （5）法人税、法人事業税および地方法人特別税、消費税および地方消費税を完納していること。
- （6）共同企業体でないこと。
- （7）同種または類似業務の受託実績として、過去10年間（平成27年度から令和6年度）に、基礎自治体敷地の跡地等活用検討に関する業務を受託した実績を有すること。

※同種業務：延床面積5,000㎡以上の官民連携事業による公有地活用事業のうち、平成27年4月1日以降に発注され、令和7年3月31日までに完了し

ている業務を対象とする。

(8) 自治体コンサルタント業務等に精通していること。

3 手続方法等

- (1) 提出方法 新庁舎整備課新庁舎整備担当へ持参または郵送
- (2) 提出期限 令和8年1月20日 午後3時まで
- (3) 提出書類 簡易型プロポーザル方式(公募型)参加申込書、その他必要書類

4 その他

- (1) 詳細は、現庁舎跡地活用等検討業務委託実施要領による。
- (2) 本件は、令和8年度予算案が品川区議会にて可決した場合に契約を締結する。

【本公表に関する問い合わせ先】

〒140-8715 東京都品川区広町二丁目1番36号

品川区区長室新庁舎整備課広町事業調整担当 峯島・新堀・岩倉

電話番号 03-5742-7879

FAX番号 03-5742-7143

メールアドレス shinchosha-hiromachi@city.shinagawa.tokyo.jp